

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	9,515人 9,628人 -1.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		面 積 人 口 密 度	積 累 率	24.48km ² 389人	26.1.1	9,696人	9,644人	区 分	22年国調	17年国調	41	4247	地方交付税種地	2-2		
		増 減 率		-0.2%	25.3.31	9,715人	9,661人	第1次	593 12.8	668 14.4	佐賀県 江北町					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,270 27.4	1,253 27.1	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	2,765 59.7	2,705 58.4	歳入総額		5,593,515	4,545,887		
地 方 税	942,626	16.9	942,626	34.6	区 分			収入済額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳出総額		5,318,057	4,306,699		
地方譲与税	39,381	0.7	39,381	1.4	普 通 税			942,626	100.0	-	歳入歳出差引		275,458	239,188		
利子割交付金	1,667	0.0	1,667	0.1	法 定 普 通 税			942,626	100.0	-	翌年度に繰越すべき財源		15,236	70,908		
配当割交付金	2,967	0.1	2,967	0.1	市 町 村 民 税			393,316	41.7	-	実 質 収 支		260,222	168,280		
株式等譲渡所得割交付金	4,154	0.1	4,154	0.2	個 人 均 等 割			13,321	1.4	-	単 年 度 収 支		91,942	-8,547		
地方消費税交付金	82,595	1.5	82,595	3.0	所 得 割			332,455	35.3	-	積 立 金		4,267	2,524		
ゴルフ場利用税交付金	16,433	0.3	16,433	0.6	法 人 均 等 割			27,626	2.9	-	繰 上 償 還 金		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割			19,914	2.1	-	積 立 金 取 崩 し 額		60,000	100,000		
自動車取得税交付金	7,561	0.1	7,561	0.3	固 定 資 産 税			459,854	48.8	-	実 質 単 年 度 収 支		36,209	-106,023		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			459,854	48.8	-	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	4,791	0.1	4,791	0.2	軽 自 動 車 税			26,359	2.8	-	一 般 職 員	74	216,894	2,931		
地方交付税	1,784,552	31.9	1,615,074	59.3	市 町 村 た ば こ 税			63,097	6.7	-	うち消防職員	-	-	-		
普通交付税	1,615,074	28.9	1,615,074	59.3	鉦 産 税			-	-	-	うち技能労務員	1	2,794	2,794		
特別交付税	169,477	3.0	-	-	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	教育公務員	6	18,091	3,015		
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税			-	-	-	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	2,886,727	51.6	2,717,249	99.8	目 的 税			-	-	-	等 合 計	80	234,985	2,937		
交通安全対策特別交付金	2,203	0.0	2,203	0.1	法 定 目 的 税			-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	107,796	1.9	-	-	入 湯 税			-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	7,146
使用料	52,452	0.9	2,427	0.1	事 業 所 税			-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	20.04.01	5,859
手数料	28,389	0.5	-	-	都 市 計 画 税			-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	20.04.01	4,950
国庫支出金	990,480	17.7	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	15.04.01	3,260
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	15.04.01	2,710
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	8	15.04.01	2,540
都道府県支出金	301,413	5.4	-	-	合 計			942,626	100.0	-	伝染病	その他				
財産収入	343,308	6.1	-	-	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)								
寄附入金	24,314	0.4	-	-	基準財政収入額	861,333	825,309									
繰越入金	176,606	3.2	-	-	基準財政需要額	2,476,407	2,501,482									
繰越収入	149,188	2.7	-	-	標準税収入額等	1,104,443	1,059,192									
諸収入	91,026	1.6	1,270	0.0	標準財政規模	2,916,230	2,958,329									
地方債	439,613	7.9	-	-	財政力指数	0.34	0.33									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.9	5.7									
うち臨時財政対策債	196,713	3.5	-	-	公債費負担比率(%)	18.3	19.9									
歳入合計	5,593,515	100.0	2,723,149	100.0	健全化判断比率	-	-									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	健全化判断比率		将来負担比率(%)			
人件費	714,358	13.4	657,307	649,454	22.2	議会費	76,404	1.4	-	76,404	健全化判断比率	-	-			
うち職員給料	399,738	7.5	348,645	-	-	総務費	736,564	13.9	9,150	638,434	連結実質赤字比率(%)	-	-			
扶助費	545,481	10.3	133,111	133,111	4.6	民生費	1,049,679	19.7	6,705	532,985	実質公債費比率(%)	15.4	16.1			
公債費	655,510	12.3	650,972	650,972	22.3	衛生費	267,788	5.0	-	218,901	将来負担比率(%)	-	-			
内債還金	585,988	11.0	582,788	582,788	20.0	労働費	23,852	0.4	-	-	積立金	824,426	790,159			
一時借入金	69,522	1.3	68,184	68,184	2.3	農林水産業費	895,141	16.8	375,960	216,113	財調	999,224	1,049,297			
(義務的経費計)	1,915,349	36.0	1,441,390	1,433,537	49.1	商工費	47,131	0.9	-	28,439	現在高	8,960,340	8,430,021			
物件費	542,396	10.2	354,714	245,702	8.4	土木費	981,242	18.5	592,992	378,851	地方債現在高	4,468,117	4,614,492			
維持補修費	8,531	0.2	6,765	6,765	0.2	消防費	180,833	3.4	10,395	159,504	（支）債務負担行為額	2,909	4,940			
補助費等	418,412	7.9	349,767	253,346	8.7	教育費	402,783	7.6	81,298	373,641	物件等購入	-	-			
うち一部事務組合負担金	239,489	4.5	236,427	185,608	6.4	災害復旧費	1,130	0.0	-	1,012	保証・補償	-	-			
繰出金	727,998	13.7	681,290	633,836	21.7	公債費	655,510	12.3	-	650,972	その他	54,797	86,274			
積立金	601,052	11.3	254,582	-	-	諸支出費	-	-	-	-	実質的なもの	134,813	83,046			
投資・出資金・貸付金	26,689	0.5	5,689	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,318,057	100.0	1,076,500	3,275,256	土地開発基金現在高	675,840	667,542			
投資的経費	1,077,630	20.3	181,059	2,573,186千円	88.1%	經常経費充当一般財源等計	756,148	14.2	16,276	16,276	（支）債務負担行為額	-	-			
うち人件費	11,856	0.2	11,856	2,573,186千円	94.5%	經常収支比率	359,308	6.7	-3,045	-3,045	徴収率(%)	98.8	96.0	98.9	95.8	
普通建設事業費	1,076,500	20.2	180,047	88.1%	94.5%	公営事業等への繰出	21,000	0.4	1,224	1,224	現・計	98.9	97.6	99.1	97.6	
うち補助	769,100	14.5	9,112	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	下水道	7,150	0.1	2,279	2,279	市町村民税	98.6	94.4	98.7	94.1	
うち単独	307,400	5.8	170,935	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	-	105	105	純固定資産税	-	-	-	-	
災害復旧事業費	1,130	0.0	1,012	3,550,714千円	-	上水道	-	-	151	151						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	交通	70,238	1.3	385	385						
歳出合計	5,318,057	100.0	3,275,256	3,550,714千円	-	その他	298,452	5.6	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。